

頑張ろう徳島

みんなで一緒に前へ!

コロナ危機突破プロジェクト
創造支援補助金

企画提案募集

募集期間

6.1(月)～6.30(火)

新型コロナウイルス感染症の影響による危機を突破するため
民間事業者が中心となって実施するプロジェクトを募集します

対象事業

次の目的で実施する地元の複数事業者への経済波及効果が見込まれる事業。
ただし、1件の事業費が100万円以上の事業に限る。

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた市内産業の支援に資する事業
- (2) 新しい生活様式の実践を踏まえた市民の利便性向上に資する事業

応募資格

徳島県内に本店若しくは主たる事務所又は支店若しくは従たる事務所を有する法人
又は税務署に開業届を提出している徳島県内の個人事業主(今後創業予定の者も可)

補助内容

補助率 2/3

- 複数の事業者による共同提案 上限500万円
- 1事業者のみによる単独提案 上限200万円

今後の流れ

事業提案
(～6月下旬)

審査会
(～7月中旬)

交付決定
(～7月下旬)

事業実施
(8月上旬～)

実績報告
(～3月末)

募集ページ



【お問い合わせ先】 徳島市 経済部 観光課 ☎ 088-621-5232

補助金募集要領

補助金の目的

新型コロナウイルス感染症の影響による危機を突破するため民間事業者が中心となって実施するプロジェクトを支援することにより、打撃を受けた市内産業の活性化や新しい生活様式の実践を踏まえた市民の利便性向上を図ること。

事業実施期間

交付決定の日から令和3年3月31日までの間

補助金の額

複数の事業者による共同提案の場合：上限500万円、1事業者による単独提案の場合：上限200万円

*いずれも補助率は補助対象経費総額の2/3。本補助金以外に収入がある場合は補助事業者が実際に負担した額を上限とします。

補助対象経費

補助金対象経費は、次に掲げる経費とします。

- 設備、機器等(耐用年数1年以上又は1件100千円以上のものに限る。)の購入(設置含む)又は改修に要する経費
- 報償費(外部講師謝礼等)
- 外注委託に要する経費
- 賃借料(資材、機器等の使用又は借上げに要する経費)
- 消耗品費(耐用年数1年未満かつ1件100千円未満のものに限る。)
- 宣伝広告費
- 当該事業目的のために新たに雇用する者の賃金(総事業費の3割以内)
- その他市長が特別に必要と認める経費

企画提案の申込

補助金の交付を希望する方は、徳島市公式WEBサイトから企画提案参加申込書をダウンロードし、次の必須記載事項を記載した事業提案説明書(様式自由・A4・10ページ以内)を添付して提出してください。

事業提案説明書の必須記載事項

- 当該事業の実施が必要とされる背景
- 事業の実施概要、実施期間、対象者、期待する効果
- 事業の実施体制(共同提案の場合は各主体の役割分担等)
- 実施に必要な経費(可能な限り詳細に記載すること)

審査基準

事業の審査は、徳島市及び外部有識者により設置する審査会において、次のような観点から行います。

波及性	40点	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえてより多くの事業者に対する波及効果が期待でき、現在必要とされている取組みであるか。
安全性	30点	新型コロナウイルス感染症の予防に直接つながる、または拡大防止の配慮が十分行われている取組みであるか。
新規性	15点	現在、徳島市で実施されていない新たな仕組みやサービスを生み出そうとする斬新な取組みであるか。
継続性	10点	補助事業が終了した後もニーズがある場合は補助事業者の自主事業として事業を継続できる見込みがあるか。
地元性	5点	市内の事業者のみによる提案=5点 市内及び市外の事業者による共同提案=3点 市外の事業者のみによる提案=1点

応募資格

次に掲げる基準を全て満たす者であること。

- (1) 徳島県内に本店若しくは主たる事務所又は支店若しくは従たる事務所を有する法人又は税務署に開業届を提出している徳島県内の個人事業主
- (2) 提案する事業を自ら実施することができる者
- (3) 市税を滞納していない者

※ 暴力団員、暴力団関係者、規制対象者及びそれらの者と関係がある場合は対象外。

申込書の提出方法

窓口の混雑回避のため、原則として「メール」又は「郵送」でご提出ください(提案内容に関する相談がある場合はこの限りではありません)。

【メールの場合】

kanko@city-tokushima.i-tokushima.jp

【郵送の場合】

〒770-8571 徳島市幸町2丁目5番地
徳島市経済部観光課 宛

具体的なプロジェクト例

内閣府地方創生推進室のWEBサイトにおいて、新型コロナウイルス対策として有効と考えられる、様々な取り組みをまとめた事例集が公開されています。
具体的な取組みが思いつかない場合は、本事例集も参考にしながらアイデアをご検討ください。

【プロジェクトの一例】

- デジタル認証システムの導入(デジタルチケットなど)
- 非デジタル対応情報の提供
- ライブ等の無観客配信を可能にするシステムの構築
- 農林水産物の流通改善(オンライン取引の支援など)
- テイクアウトや配達など外食業の支援
- 在留外国人などへ向けた多言語情報の提供 など